

「地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第8期」の実施について ～L2テストを中心として、21社61ユニット製品の相互接続を確認～

平成26年2月12日
一般財団法人全国地域情報化推進協会

当協会では「地域情報プラットフォーム標準仕様」を公表し、その普及促進に取り組んでいます。同標準仕様への準拠登録製品数も800ユニット製品に迫りつつある状況のもと、地域情報プラットフォーム標準仕様の普及促進施策の一環として、当協会会員企業21社を一同に会した「地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第8期」を実施し、合計61ユニット製品について相互接続を確認（相互接続確認テストに成功）いたしました。

1 実施のポイント

今回の相互接続確認イベント第8期のポイント（特徴）は、下記の通りです。

- 自治体業務アプリケーションユニット製品とサービス基盤製品（含む統合DB製品）、GISユニット製品は、従来の接続確認に比べてより高度な相互接続性を担保する「相互接続確認L2テスト（以下、L2テストという）(*1)」を大幅に増加させて実施（参加ユニット製品の半数以上がL2テストを実施）
- 過去最大規模の21社、61ユニット製品を対象に実施(*2)
- 最新の地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC-0002-2013）に基づく初めての相互接続確認
- 自治体業務アプリケーションユニット製品（過去最多の35種類のユニット製品）・サービス基盤製品（含む統合DB製品）、GISユニット製品、および教育情報アプリケーションユニット製品の3つのカテゴリに分け、各カテゴリ内の相互接続確認テスト等を実施。同テストの件数（実績）は計137件
- GISユニット製品と教育情報アプリケーションユニット製品は、自治体業務アプリケーションユニット製品とのデータ連携を確認するトライアル（試行）を実施。また、教育情報アプリケーションユニット製品間のL2テストのトライアルを実施。

(*1)単一インタフェースのみで接続確認をする従来の相互接続確認L1（Level1）テスト（以下、L1テストという）を拡張し、全インタフェースのオプション機能も含めて接続確認する高度なテスト（Level2テスト）のこと

(*2)今回のイベントの結果、地域情報プラットフォーム標準仕様へ製品を準拠登録された企業数とその準拠登録済み製品総数、およびそのうち相互接続確認イベントへ参加された企業数とその参加製品総数は次の通り（平成26年1月31日時点）

- ・製品を準拠登録した企業数 72社、同登録製品総数 766ユニット製品（最新の状況は、<http://www.applc.or.jp/pf/entry/index.html>を参照）
- ・相互接続確認イベント参加企業数 38社（通算）、参加製品総数 248ユニット製品（延べ数）

2 実施内容と結果

(1) 実施日と場所

平成 26 年 1 月 29 日、30 日、2 月 5 日 APPLIC 大会議室

(2) 実施概要

最新の地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC-0002-2013）に準拠登録している製品を、下記の通り大きく 3 つのカテゴリに分けて相互接続確認テストを行いました。

(a) 自治体業務アプリケーションユニット製品・サービス基盤製品(含む統合 DB 製品)

住民基本台帳、印鑑登録等、自治体業務を担うユニット製品と、業務ユニット同士のデータ交換ができるための機能を提供する統合 DB 機能等を担うミドルウェア製品

(b) GIS ユニット製品

自治体業務において広く地図情報を活用可能とすべく設定したユニット製品

(c) 教育情報アプリケーションユニット製品

学校業務の中の指導要録、健康診断表についてデータ連携の標準化を図ったユニット製品

(3) 実施手順

各カテゴリ内でのユニット製品同士の相互接続確認テストを行いました。その組み合わせは以下の通りです。

- ・自治体業務アプリケーションユニット製品・サービス基盤製品（含む統合 DB 製品）内での検証（L1、L2 テスト実施）
- ・GIS ユニット製品内での検証（L1、L2 テスト実施）
- ・教育情報アプリケーションユニット製品内での検証（L1 テストのみ実施）

相互接続確認テストの手法としては、それぞれ同テスト用のテストデータを作成し、要求側（リクエスタ）とそれに応える側（レスポнда）の間で、地域情報プラットフォーム標準仕様にて規定されている通信手順及び交換手順を使い、データ連携ができることを確認しました。

また下記のカテゴリ間におけるデータ連携のトライアル（試行）を実施しました。

- ・GIS ユニット製品と教育情報アプリケーションユニット製品は、自治体業務ユニット製品とのデータ連携を確認。
- ・教育情報アプリケーションユニット製品間の L2 テストのトライアルを実施。L2 レベルの相互接続のデータ連携を確認。

(4) 実施結果

延べ 137 件の相互接続確認テストを実施し、21 社 61 ユニット製品の相互接続を確認しました。

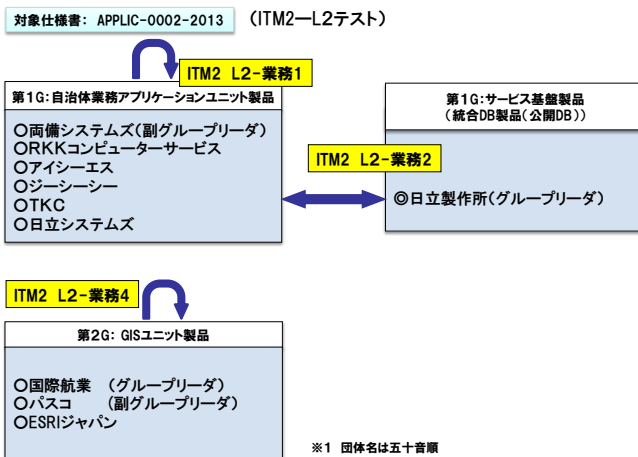
(5) 参加企業 (50音順)

株式会社RKKコンピューターサービス
 株式会社アイシーエス
 株式会社内田洋行
 ESRI ジャパン株式会社
 株式会社EDUCOM
 国際航業株式会社
 株式会社サイバーリンクス
 株式会社ジーシーシー
 株式会社システムディ
 スズキ教育ソフト株式会社
 株式会社TKC

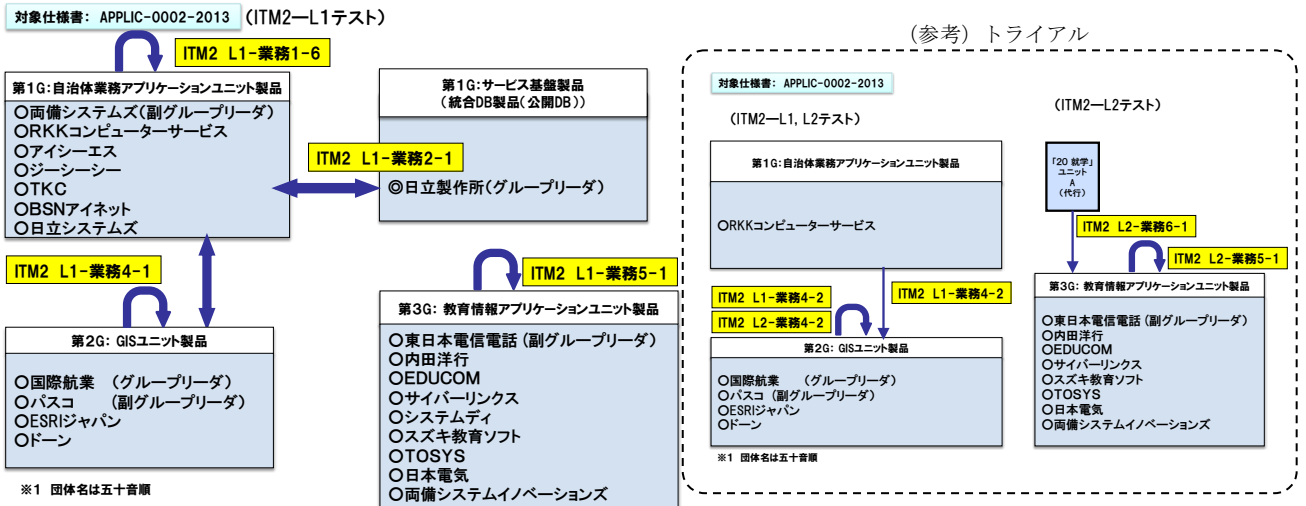
株式会社TOSYS
 株式会社ドーン
 日本電気株式会社
 株式会社パスコ
 株式会社BSNアイネット
 東日本電信電話株式会社
 株式会社日立システムズ
 株式会社日立製作所
 株式会社両備システムイノベーションズ
 株式会社両備システムズ

3 相互接続確認テストの組み合わせ概要

(1) L2 テスト (自治体業務アプリケーションユニット製品・サービス基盤製品 (含む統合DB製品)、GISユニット製品)



(2) L1 テスト (全ユニット製品)



4 今後の予定

地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠する製品数が、毎年、大幅に増加している状況にあります(平成 21 年 3 月末 50 ユニット製品、平成 22 年 3 月末 115 ユニット製品、平成 23 年 3 月末 269 ユニット製品、平成 24 年 3 月末 429 ユニット製品、平成 25 年 3 月末 629 ユニット製品)。平成 25 年度においても増加傾向は一層高まり、平成 26 年 1 月末時点では 766 ユニット製品が登録されており 800 に迫る状況下にあります。

一方、自治体における準拠製品の導入もこれに合わせて増加してきており、平成 24 年 4 月には 559 団体で同標準仕様を活用したシステム再構築に取り組まれている状況にもあります(平成 21 年 4 月では 95 団体、平成 22 年 4 月では 166 団体、平成 23 年 4 月では 340 団体)(*3)。

このように、自治体システムが地域プラットフォーム標準仕様に準拠していることがデファクトスタンダードとなりつつある現状を踏まえ、自治体には、システム調達の際に合理的かつ自由度の高い製品選択が可能となるよう、また企業には、イベントへ参加頂く事でより相互接続性の高い製品の拡充が可能となるよう、当協会では地域情報プラットフォーム標準仕様の普及活動を推進しているところです。

今回は、昨年度に開発したより詳細な相互接続確認を実施する新テスト(L2テスト)の位置づけを一層高めて実施いたしました。またGISユニット製品と教育情報アプリケーションユニット製品では、次年度以降でのL2テストに向けたトライアルも実施しています。このようにL2テストへの適応範囲を順次拡大を図るとともに、L2テストの認知度を向上させその有用性を広くアピールしていきます。このことを通じて、地域情報プラットフォーム準拠登録・相互接続確認製品(対象製品にはAPPLICから下記のマークを発行)の普及を強化いたします。

なお、今回の相互接続確認イベントの検証結果に関する詳細情報は、下記の資料をご参照ください。

【地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第8期検証結果】

<http://www.applc.or.jp/pf/sosetu/SSK-2013-01.pdf>

(*3)総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果」より引用

以 上



【本件に関するお問い合わせ先】

一般財団法人全国地域情報化推進協会

(担当：武藤、金澤、小堺)

電話：03-5251-0311

FAX：03-5251-0317

e-mail：info@applc.or.jp

準拠登録・相互接続確認製品マーク